

# いじめ報告書に対する現職教員と大学院生の認知

高橋 知己\*・石井 雄大\*\*・石田 俊樹\*\*・近藤 昌樹\*\*・  
佐藤 敦望\*\*・早坂 太志\*\*

(令和2年1月31日受付；令和2年4月6日受理)

## 要 旨

本研究は、第三者委員会による調査報告書（以下、報告書）に記載されているいじめ事案を用いて、現職教員と大学院生のいじめの発見方法に対する認知の違いを検討することを目的とする。石田・高橋（2019）では、報告書を用いた質問紙調査を実施し、現職教員は「観察，アンケート」を重視していじめの発見に努めていることを明らかにしている。本研究で行った現職教員と大学院生を対象とした調査によると、「生活ノート，日常生活の観察，面談，生徒と情報の共有，教育相談」の5つの項目がいじめの発見には有効であり、現職教員のみにもみられた方法は「定期的なアンケート，定期的な家庭との関わり」の2項目であった。一方、大学院生のみにもみられたのは「コミュニケーション」であり、現職教員と大学院生のいじめ発見方法に対する認知の違いが見られた。いじめ問題の改善を進めるためには、今後の教員養成や初任者研修の在り方を見直す必要があると考えられる。

## KEY WORDS

Bullying-Problem Report いじめ報告書 Faculty 現職教員 Graduate Students 大学院生

## 1. 問題と目的

いじめは見えにくい現象である。さらに、学校で生じたいじめはエスカレートしやすく、早期発見に努めることが肝要である（今津，2019）。いじめの深刻化を防ぐために、学校側の適切な初期対応が求められている。しかし、対応を適切に行うことは容易ではない。年間600件以上もの重大事態が発生している（文部科学省，2019）ことから、対応の難しさがうかがえる。藤川（2012）は加害者が被害者に攻撃行動（悪意のあるニックネームで呼ぶ，机を離す等）をすることがあり、瞬間の判断が対応の適否を分けてしまうと述べている。1986年に起きた「葬式ごっこ」の事案では、暴行していた生徒に対して「ほどほどにしとけよ」等の声掛けしか行われなかった（朝日新聞社会部，1986）。2011年に起きた大津市での事案では、特定の生徒に対する暴行が繰り返され自殺の練習まで強要されていたにもかかわらず、学校は注意深く見守るという対応しか行わなかった（今津，2019）。いずれの事案も初動段階での対応を誤り、結果としていじめを容認する雰囲気をつくりだしている。

いじめ問題が発生した時、学校等の対応が問題視された場合に第三者委員会が設置されるようになった。文部科学省（2017）は「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を公開し、重大事態やそれが疑われる事態が発生した際に調査を行い、適時適切に情報を公開すること、公平性・中立性が確保された組織が客観的な事実認定を行うことができるようにするために、第三者委員会を設置することを求めている。文部科学省（2017）は第三者委員会について「弁護士，精神科医，学識経験者，心理・福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有するものであって、当該いじめの事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）について、職能団体や大学，学会からの推薦等により参加を図るよう努めるもの」としている。第三者委員会の活動内容として、子供や教員，保護者等に対するアンケート調査や聞き取り調査を行い、聞き取り調査の反訳の読み込み（文字起こし）と音声記録のチェック，資料の収集と分析，現地視察，各種行政通知・指針等の検討，関係機関との協議，専門への説明等を行い、これらの調査から明らかになった事実等を、報告書にまとめることとしている（日本弁護士連合会，2018）。第三者委員会がまとめた調査報告書（以下、報告書と記載する）は、事案の発生に至る経緯や状況，事実関係を明らかにすると共に、実際のいじめ問題の事案から再発防止にどう取り組むかを提言することを目的として作成される。高橋・小沼（2018）は、「第三者委員会の報告書は事実関係をつまびらかにすると共に、再発防止にどう取り組んだらよいかを提言することもその役割の一つとしている」と述べている。また、日本弁護士連合会（2018）は、第三者委

\*学校教育学系 \*\*上越教育大学（修士課程）



様に、直接いじめ被害を訴えることは子供にとって困難であるため、アンケートという手段を用いていじめを発見しようと捉えているのだろう。アンケートは匿名で行われることが多く、回答する際は周りの回答を覗いてはならないように指示されるため、匿名性が担保される。以上のように、現職教員のいじめ発見方法の考え（認知）が明らかになった。課題として、研究対象を現職教員に限定していることが挙げられる。観察やアンケートといった認知は現職教員のみが持っている視点なのだろうか。経験を積んでいない、学校現場に立っていない学生はどのようにいじめ発見方法を認知しているのか報告している研究は少ない。

そこで、本研究では現職教員だけではなく、教員を志す大学院生におけるいじめの発見方法の認知について明らかにすることで、いじめ発見方法の新たな示唆を得られると考えられる。そこで本研究では、報告書に記載されている事案について大学院生の認知について調査し、先行研究の結果と比較することで、現職教員と大学院生の認知の違いを明らかにすることを目的とする。

Table 1 石田・高橋（2019）における回数中心性得点

順位	語	回数中心性	順位	語	回数中心性	順位	語	回数中心性
1	活動	5	10	教育	2	26	小学校	1
2	定期	4	10	学級	2	26	人間	1
2	グループ	4	10	担任	2	26	把握	1
4	アンケート	3	10	一緒	2	26	子ども	1
4	観察	3	10	面談	2	26	授業	1
4	日常	3	10	実施	2	26	収集	1
4	話	3	10	準備	2	26	チャンス	1
4	聞く	3	10	日記	2	26	行動	1
4	増やす	3	10	聞ける	2	26	友達	1
10	生徒	2	26	様子	1	26	話す	1
10	情報	2	26	相談	1	26	気づく	1
10	家庭	2	26	ノート	1	26	関わる	1
10	自分	2	26	生活	1	26	過ごす	1
10	感情	2	26	教員	1	26	困る	1
10	機会	2	26	距離	1	26	思う	1
10	関係	2	26	共有	1	26	抜ける	1

## 2. 方法

### 調査対象及び調査時期

2019年12月に、大学院生6名（男性3名、女性3名）を対象にして、以下の事案を掲載した質問紙を個別に配布し、調査を実施後にその場で回収した。

#### A市の報告書に記述されていたいじめ事案の内容

生徒Aは、生徒B及び生徒Cと同じ小学校に通っており、中学2年には同じクラスになり、3人グループで過ごしていた。生徒Aは、生徒B及び生徒Cに対し、たびたび感情をぶつけてしまい、冷たい態度をとったり避けたりしており、とくに生徒Bに対しては、もっとも信頼できる友達であり、自分のことを分かってくれるとの思いから、強くあたっていたのであり、生徒Bが生徒Aとの関係を修復するためにとりあえず謝ることにより、その仲が元に戻ることに繰り返されていた。生徒B及び、生徒Cは、生徒Aの言動に対して我慢していたが、生徒Aが怒ることを怖れるあまり、生徒Aに対してそのことを言えないでいた。

平成26年3月11日、生徒Cは、生徒Aの言動に対する我慢が限界になったことから、生徒Bに対して、生徒Aと距離を置くことを話した。生徒Aは、生徒Bの様子がおかしかったことから、生徒Bを廊下に呼び出したところ、生徒Bは生徒Aに対して、「(生徒Aと)一緒にいられない」「クラスのみんかも(生徒Aに対して)気を遣っている」旨を告げた。なお、生徒Bがその場に生徒Cも呼んだため、生徒Cも立ち会った。その後、生徒Bと生徒Cは、生徒Aに対して態度を変えたため、そのことに生徒Aはショックを受け、さらに生徒Aは、クラス全体から距離を置かれるように感じていた。ただし、生徒Aと同じ部活の生徒たちは生徒Aに話しかけており、周りの生徒が生徒Aに対して無視をしていたことはない。また、生徒B及び生徒Cも、生徒Aから話しかけられたら話すつもりであり、実際に生徒Cは生徒Aに話しかけられて話していたが、生徒Aは、生徒B及び生徒Cが自分に対する態度を変えたことから、生徒B及び、生徒Cに対してなかなか話しかけられないでいた。

3月17日の朝、生徒Aは校舎の4階の窓から飛び降りた。生徒Aは、生徒B及び生徒Cから「いじめ」を受けたと思っているのに対して、生徒B及び、生徒Cは、生徒Aが転落したのは自分たちの言動が原因であることは認識しているが、自分たちが生徒Aに対して「いじめ」をしたとは思っていない。

## 調査内容

本研究では、石田・高橋（2019）と同様の質問紙を使用した。調査対象には、前出のような当該事案の概要と実際に報告書に記載されている事案の内容を一読してもらい、「本事案のように、仲の良い生徒グループ内での様子は教師が把握しきれないことが多いと考えられます。このような時、あなたならどうすれば気づくことができると考えますか」という質問に対して自由記述による回答を求めた。

## 分析方法

回答が得られた自由記述データをリライトして文字データとし、石田・高橋（2019）の結果と比較した。

## 3. 結果

Table 2は、大学院生のいじめ発見方法に関する記述である。記述内容を石田・高橋（2019）の結果と比較した（Table 3）。現職教員と大学院生に共通した内容として、「生活ノート、日常生活の観察、面談、生徒と情報の共有、教育相談」の5つが見られた。「ノートでやり取りをする（4番①）」「ノートの内容は必ず秘密にする（4番②）」「ノートで教師に相談する（4番③）」といった内容は、生徒とのノートの交換を通じていじめを把握しようとする姿勢が読み取れるため、「生活ノート」が該当する。「生徒の態度や心身の変化に気づく（1番①、②）」「生徒同士の間関係について把握する（2番④）」「生徒の様子を観察する（6番①）」といった内容は、日常生活での生徒の様子や態度の変化からいじめを把握しようとする姿勢が読み取れるため、「日常生活の観察」に該当する。「個別に時間をとって教育相談を行う（2番⑤）」「聞き取りを定期的に行う（3番②）」といった内容は、いじめを早期に把握しようとする姿勢が読み取れるため「面談」に該当する。これらの記述は教育相談にも該当する。「クラス全員の生徒に聞くこと（5番③）」という内容は、いじめの被害者や加害者だけでなく、様々な生徒から情報を聞くことでいじめを把握しようとする姿勢が読み取れるため、「生徒と情報共有」に該当する。

Table 2 大学院生のいじめ発見方法に関する記述

No.	性別	番号	記述
1	男性	①	日常での態度の変化（特に授業態度、授業が始まる前後の教員とのかかわり）を見ることや授業又は部活動でのグループ構成に注目していくことで気づくことができると考える。
		②	生徒の表情や声の大きさで生徒の心身の変化に気づき、人間関係の問題につながる一歩だと思う。
2	男性	①	席替えを実施し、生徒Aと生徒B、生徒Cを近めの席にする。
		②	近くの席であれば、班活動や授業内の意見交換を行うときに話す機会ができる。
		③	もともと同じグループでよく会話をしていた生徒A、B、Cの関係性を教師が知っていたならば、近くにおいて話す機会があるのにも関わらず、コミュニケーションがとれていないことには気づく。
		④	私なら物理的な距離を縮め、どのような反応が出るか確認することで生徒同士の関係を把握することに努める。
		⑤	もちろん、把握したうえで異変を感じれば、個別に時間をとって教育相談を行い、対策を練っていく。
3	男性	①	日頃から生徒と関わりを持ち、信頼関係を構築しておく。
		②	「何か困っていることはないか」など聞き取りを定期的に行うなど、人間関係についてある程度把握しておくことで、時間的経過やその変化を追えるのではないかと。
4	女性	①	連絡ノート等のやり取りで、悩みがあったら気軽にその内容を書いていい雰囲気をつくっておく。
		②	ノートの内容は必ずひみつにする約束にしておく。
		③	生徒が人間関係で悩んだら、ノートで教師に相談し、その内容をふまえて教師は生徒をよく観察するようにする。
5	女性	①	普段から、生徒に対して「最近どう?」「楽しいことあった?」「辛いことない?」と話しかける。
		②	会話はいじめや生徒同士のいざこざに直接つながるものではないが、生徒が相談口や悩みのはけ口を探すのではなく、こちら側（教師）から生徒にアプローチをかける。
		③	いざこざのありそうな生徒だけではなく、クラスの生徒全員にきいて、把握しておくことで、生徒同士の空気感や様子をさぐる。
6	女性	①	授業時間ではない休み時間の生徒の様子を観察する。
		②	一人一人との時間を取り、会話を心がける。（もしかしたら、信頼関係が構築できて、トラブルの防止につながるかも）

一方、石田・高橋（2019）の結果に該当しない記述内容があった。現職教員のみにもみられた記述内容としては、「定期的なアンケート」「定期的な家庭との関わり」があった。また、大学院生のみにもみられた記述内容としては、「日頃から生徒との関わりをもち信頼関係を築く（3番①）」「教師から生徒に話しかける（5番①）」「一人一人との会話を心掛ける（6番②）」があった。教員から生徒へのコ

コミュニケーションを積極的に行うことでいじめを把握しようとする姿勢が読み取れるため、「コミュニケーション」は現職教員にはない視点であった。

Table 3 石田・高橋（2019）との比較

No.	1		2					3		4			5			6		
	記述番号	①	②	①	②	③	④	⑤	①	②	①	②	③	①	②	③	①	②
生活ノート										○	○	○						
日常生活の観察		○	○	○	○	○	○					○						○
生徒と情報の共有																○		
面談								○		○								
定期的なアンケート																		
定期的な家庭との関わり																		
教育相談								○		○								

#### 4. 考察

いじめの発見方法として、現職教員と大学院生がともに重要と考えたのは「生活ノート、日常生活の観察、面談、生徒と情報の共有、教育相談」の5項目であった。これは、いずれも教員と子供が接点を取りやすく容易に相談しやすい方法であることが推測できる。教員と子供が関わり合いを持ちやすい方法としてこれらの5項目が挙げられているということは、現職教員と大学院生が「教員-子供」関係における発見方法として同様のものを念頭に置いていることが示されたといえる。いじめを可視化しやすいツールとして「生活ノート」、情報共有のための「面談、教育相談」、直接的な教員による情報収集の手段としての「日常生活の観察」、いじめの被害者や加害者だけではなく様々な生徒から情報を聞く「生徒と情報の共有」の重要性に対する認識が共通しているといえよう。

一方で、違いが現れたのは「定期的なアンケート、定期的な家庭との関わり、コミュニケーション」の項目であった。現職教員のみが重要と考えたのは「定期的なアンケート、定期的な家庭との関わり」の2項目であり、大学院生のみが重要と考えたのは、「コミュニケーション」の項目であった。これらの結果から現職教員と大学院生のいじめ発見方法に対する認知にズレがあると考えられる。学校現場における教職経験によっていじめの発見方法に差異があることを示唆するものであり、現職経験の有無がいじめの発見方法について影響を及ぼしていることが考えられる。大学院生は普段の生活から積極的に子供と関わり、教員からコミュニケーションを図ることが必要であると考えているが、現職教員からすれば普段の生活からコミュニケーションをとることは当然のことであると考えていることが推察できる。もしくは、コミュニケーションを大切にしたいという思いはあるが、日々の業務に追われ積極的に子供と関わりたくても関わるができない可能性も考えられる。いずれにしても、もし教員が学校の業務に追われてしまっているのであれば、いじめの兆候を見逃してしまうかもしれない。学校業務の改善を図り、多忙化を解消することで教員がゆとりをもって子供と積極的に関われる時間を確保する必要がある。子供との関わりを増やすことで何気ない会話の中から相談につなげることも可能となるかもしれない。コミュニケーションをとることでいじめの発見につながるという意識の中には、「いじめられた場合、直接教員に相談してくるであろう」という暗黙の前提がある。しかし、子供からすると教員のような近い存在だからこそ直接相談することができない場合もあるため、直接的な相談を促すいじめの発見方法だけでなく、アンケートによる調査や第三者に対する相談など間接的に相談を促す方法が求められる。大学院生には「定期的なアンケート、定期的な家庭との関わり」の項目がみられなかった。大学院生は、いじめを受けた被害者から直接的にいじめを相談してもらう方法を考えているのに対して、現職教員はアンケートや家庭との関わりから間接的にいじめの相談を受ける視点を持ち合わせていると考えることができる。教員は、子供と共に過ごす時間が長いことから異変に気づきやすい存在である。「何か変だな」と子供の異変に気づいた時、アンケートや家庭との関わりは重要なツールとなることを認識していると言えよう。

いじめの発見方法にはいじめの被害者が「助けて」と言える環境をつくることも大切だが、教員が多様な視点を持ち合わせ、声にできない「助けて」に気づけることも必要となる。現職教員は、定期的なアンケートの実施や家庭との関わりなど多様な視点からいじめを捉えようと考えているのに対し、大学院生はいじめに気づくための具体的な方法を持ち合わせていない可能性がある。そのため、大学は教員を志す学生に対して、いじめの発見方法に関する多様な視点を周知していくことが必要であると考えられる。

## 5. 全体考察

本研究では、教員を志す大学院生に調査を実施した。結果としては、大学院生の考えるいじめの発見方法は現職教員の考えの域を出ることはなく、それどころか不足していることが明らかとなった。大学機関は、教員になる学生を多く育成しており、教員になるうえで学生に必要なことを教育しなくてはならないが、実際には学生に身に付いていないのが現実であった。大学院生の認知として、定期的なアンケートや定期的な家庭との関わりについての記述が見られなかった。文部科学省（2019）は、いじめの発見のきっかけについて、52.8%が「アンケート調査など学校の取組」によって発見されていることを述べており、最も高い割合を占めていることが示されている。また、国立教育政策研究所（2012）は、現在進行中で深刻な事例（第三者に相談できないようなもの）であるほど、記名式アンケートには回答しづらい旨を述べており、無記名式アンケートを用いることを推奨している。アンケートは、いじめの発見に対して有効な手段であり、かつ匿名でいじめを報告することができるツールであるが、本調査において匿名でいじめを発見するものについての記述は大学院生に見られなかった。深谷・深谷（2003）は、1326名を対象に小学校、中学校、高等学校時代に体験したいじめについての質問紙調査を実施している。その結果、いじめの被害にあった際に相談した者は男性が42.1%、女性が63.1%であり、その中でも担任に相談した男性が37.3%、女性が28.0%であることを述べている。このことから、子供はいじめを受けた際に多くの者が担任に相談することに対して躊躇することが考えられるが、その認識が大学院生には不足していることが示された。また家庭との関わりは、学校外でのいじめの発見や、子供の様子を把握するためには必要なことである。いじめ問題を改善するためには、学校外とも協力していかねばならない。学校内だけでなく、学校外への視点が大学院生には不足していると考えられる。

今日、教員の定年による大量退職によって新任教員の採用数が増加している。学生が考えるいじめの発見方法について、現職教員の考えと比較して乏しい理由が、「現職経験がないから」であってはならない。多くのいじめが発生している中、一年目だからいじめを発見できないといった担任を子供たちは待つてはくれない。大学には、教職を志す学生に対して更なるいじめ対応についての教育を行うことが求められる。現職教員と比較して、学生が不足している部分を補うような講義が行われなくてはならない。いじめ問題への効果的な対応を進める力を持つ教員を要請するためには、学生が教壇に立つ前により一層いじめについての理解を促進する講義やカリキュラムが検討される必要があり、これは初任者研修においても同様のことが言えよう。いじめの早期発見や未然防止への対応は眉焦の急を告げている。

## 6. 今後の課題

本研究における今後の課題として、以下の2点が考えられる。1点目は、更なる報告書の事案を用いた調査の必要性である。本研究の調査に用いた事案はA市の事案のみであった。しかし、事案の内容によって明らかとなるいじめの発見方法は変わってくると考えられる。今後、他の報告書に記載されている事案を用いて調査を行う必要があると考える。2点目は、いじめの発見方法以外に、未然防止や事後対応についての調査を行うことである。本研究では、早期発見にあたるいじめの発見方法についてのみ調査を行った。いじめの未然防止や事後対応についても、現職教員と大学院生に調査を行い、意識の違いについて明らかにしていく必要があると考える。

## 引用文献

- 朝日新聞社会部（1986）。「葬式ごっこ」東京出版  
 藤川大祐（2012）。「いじめで子どもが壊れる前に」角川学芸出版  
 深谷昌志・深谷和子（2003）。「いじめ」の残したモノ モノグラフ・小学生ナウVOL. 23-2 ベネッセ未来教育センター  
 樋口耕一（2016）. KH Coder掲示板  
[http://koichi.nihon.to/cgi-bin/bbs\\_khn/khcf.cgi?no=2493&mode=allread](http://koichi.nihon.to/cgi-bin/bbs_khn/khcf.cgi?no=2493&mode=allread)（2020年1月25日）  
 今津孝次郎（2019）。「いじめ・虐待・体罰をその一言で語らない 教育のことは問い直す」新曜社  
 石田俊樹・高橋知己（2019）。「親密なグループ内でのいじめに対して現職教員が考えているいじめ発見方法の実態」KHCoderとRを用いたネットワーク分析から 日本教育心理学会第61回総会発表論文集, 643.  
 国立教育政策研究所（2012）。「生徒指導リーフ-いじめアンケート」  
<https://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf04.pdf>（2020年1月25日）

文部科学省 (2017). いじめの重大事態の調査に関するガイドライン

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afiedfile/2019/06/26/1400030\\_009.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2019/06/26/1400030_009.pdf) (2020年1月25日)

文部科学省 (2019). 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/10/1422020.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422020.htm) (2019年12月22日)

森田洋司・滝充・秦政春・星野周弘・岩井弥一 (1999). 日本のいじめ－予防・対応に生かすデータ集－ 金子書房

日本弁護士連合会 (2018). いじめの重大事態の調査に係る第三者委員等の推薦依頼ガイドライン

[https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2018/180920\\_2.html](https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2018/180920_2.html) (2020年1月25日)

高橋知己・小沼豊 (2018). いじめから子どもを守る学校づくり－いますぐできる教師の具体策－ 図書文化社

田中京子 (2014). KH CoderとRを用いたネットワーク分析 久留米大学コンピュータジャーナル 28巻 pp.37-52.

安田雪・若林隆久 (2012). Pajekを使ったネットワークデータの分析 組織学会大会論文集 1巻 2号 pp.155-167.

#### Appendix 田中 (2014) における中心性得点の抽出コード

```
merge_step <- function(n2, m){
  for ( i in 1:( trunc( length( m ) / 2 ) ) ){
    temp_csize <- community.to.membership(n2, m,i)$csize
    num_max <- max( temp_csize )
    num_alone <- sum( temp_csize[temp_csize == 1 ] )
    num_cls <- length( temp_csize[temp_csize > 1] )
    #print( paste(i, "a", num_alone, "max", num_max, "cls", num_cls) )
    if (
      num_max / length(get.vertex.attribute(n2,"name")) >= 0.225
      && num_max > num_alone
      && num_cls < 12
    ){
      return(i)
    }
    if (num_max / length(get.vertex.attribute(n2,"name")) >= 0.4 ){
      return(i-1)
    }
  }
  return( trunc(length( m ) / 2) )
}
# コミュニティ検出 (betweenness)
com_b <- edge.betweenness.community(n2, directed=F)
com_b <- community.to.membership(n2, com_b$merges, merge_step(n2,com_b$merges) )

) # コミュニティ検出 (modularity)
com_m <- fastgreedy.community(n2, merges=TRUE, modularity=TRUE)
com_m <- community.to.membership(n2, com_m$merges, merge_step(n2,com_m$merges) )

) # コミュニティ検出 (random walks)
com_r <- walktrap.community(n2, weights=get.edge.attribute(n2, "weight")
)
# 1つのデータフレームにまとめる
cnt <- data.frame(
  words = colnames(d)[
  as.numeric( get.vertex.attribute(n2,"name") )
  ],
  degree = degree(n2),
  betweenness = betweenness(n2),
  evcent = evcent(n2)$vector,
  community_betweenness = as.character(com_b$membership),
  community_modularity = as.character(com_m$membership),
  community_randomwalks = as.character(com_r$membership)
)
print(cnt)
```

# How Faculty and Graduate Students Perceive Bullying-Problem Reports

Tomomi TAKAHASHI\* · Yudai ISHII\*\* · Toshiki ISHIDA\*\* · Masaki KONDO\*\*  
· Atsumi SATO\*\* · Taishi HAYASAKA\*\*

## ABSTRACT

This study clarified the differences in perceptions among incumbent faculty members and graduate students about how to detect bullying using cases described in a survey report (hereinafter referred to as the report) by a third-party committee. Ishida and Takahashi (2019) conducted a questionnaire survey using reports, revealing that in-service teachers focus on “observation and questionnaires” and work toward discovering bullying. However, since the results are only for in-service teachers, new suggestions may be generated by comparing graduate students who wish to become teachers with the survey target. The analysis results show that the content of in-service teachers’ descriptions was a “regular questionnaire, regular relationship with family.” On the other hand, the content of the descriptions seen only by graduate students was “communication.” Although the questionnaire and one’s family relationship were important in detecting bullying, this study suggested that these were not recognized in the teacher training stage. Hence, to improve the response to the bullying problem, it is necessary to reconsider teacher training and new employee training at university institutions.

---

\* School Education \*\* Joetsu University of Education (Master’s Program)